



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン

上場取引所 東証一部

コード番号 8111

URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当

(氏名) 辻 慧

TEL (03) 3481-7203

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨)

1.19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,808	1.0	1,188	-	1,123	38.3	848	-
18年3月期	46,249	6.2	618	18.5	1,822	29.0	3,973	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	14.54	-	4.2	1.9	2.6
18年3月期	68.10	-	18.6	2.9	1.3

(参考)持分法投資損益 19年3月期 1,686百万円 18年3月期 791百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	57,691	20,794	35.9	355.28
18年3月期	57,984	20,000	34.5	342.80

(参考)自己資本 19年3月期 20,723百万円 18年3月期 -百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,677	66	1,676	4,102
18年3月期	1,315	1,070	2,609	4,031

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
18年3月期	-	-	0.00	-	-	-
19年3月期	-	-	0.00	-	-	-
20年3月期 (予想)	-	-	0.00	-	-	-

3.20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,500	3.4	3,000	-	2,300	-	2,500	-	42.86
通期	47,300	3.3	900	-	1,500	33.5	1,100	29.7	18.86

4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 19 年 3 月期	58,441,218 株	平成 18 年 3 月期	58,441,218 株
期末自己株式数	平成 19 年 3 月期	110,669 株	平成 18 年 3 月期	96,449 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	36,830	0.7	1,301	-	112	70.4	415	-
18年3月期	36,587	0.7	530	-	379	24.1	5,645	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	7.11	-
18年3月期	96.74	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	50,251	17,006	33.7	290.47
18年3月期	51,825	17,790	34.3	304.92

(参考)自己資本 19年3月期 16,943百万円 18年3月期 - 百万円

2.20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	14,000	4.1	2,400	-	2,200	-	2,250	-	38.57
通期	37,600	2.3	900	-	450	300.0	100	-	1.71

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業における設備投資の増加や雇用環境の拡大により、ゆるやかな拡大傾向となりました。また、金融資産を持ち安定した年金収入を見込める高齢者層の消費が堅調に推移し、個人消費を牽引しました。

一方でスポーツ業界におきましては、記録的な暖冬・雪不足によりウインタースポーツマーケットが大きな打撃を被りました。また、外資メガブランドの拡大により企業間競争は一層激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、「ブランド事業の収益基盤を強化し、安定した経営を確立する」を基本方針として掲げ、主力ブランドを軸にすえた「マルチブランド戦略」と消費者との直接の接点を増やしブランドビジネスを優位に進める「自主管理売場の強化」等に取り組んでまいりました。「マルチブランド戦略」の一つとしては、世界のトップスイムブランド「SPEEDO」の導入を発表し、今後の事業強化をはかってまいります。また、「ラゾーナ川崎プラザ」「ららぽーと横浜」「ららぽーと豊洲」をはじめ、話題の商業施設に積極的な出店を行いました。しかしながら、アウトドアスタイル事業関連は順調に推移したものの、暖冬によるウインタースポーツウエアをはじめ全般的な秋冬物の販売不振に加え、外資系スポーツメーカーの市場シェアがますます拡大し、供給過多により市場価格が大幅に値崩れしたため、アスレチックウエアを中心に期中マークダウンおよび在庫処分損が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 45,808 百万円(前期比 1.0%減)、経常利益は 1,123 百万円(前期比 38.3%減)、当期純利益は 848 百万円(前期は固定資産の減損損失計上等により 3,973 百万円の損失)となりました。

各品目別連結売上高の概況は次のとおりであります。

[アスレチックスタイル事業関連]

競争激化の中、流通在庫を含めた需給調整が遅れ、商品開発においても際立つヒットアイテムが少なかったことにより、売上高は 18,732 百万円(前期比 8.1%減)となりました。

[アウトドアスタイル事業関連]

基幹ブランドの「ザ・ノース・フェイス」を中心に、高機能商品とブランドプロモーションをミートさせ、ブランド価値を軸とした戦略が消費者の共感を呼び、売上高は 15,985 百万円(前期比 8.8%増)と順調に推移いたしました。

[アクティブスタイル事業関連]

年間商材として導入した「スコット」のバイクが好調な立ち上がりを示しましたが、記録的な暖冬および雪不足により、スキー・スノーボードを中心とするウインター関連商品が低迷し、売上高は 5,852 百万円(前期比 8.0%減)となりました。天候リスクを捉えきれず需要予測精度が甘かったことが大きな原因と考えられます。

[その他]

OEM事業は取引先の絞込みにより大幅に縮小いたしました。産業用ハイテックウエア(防塵服)関連は堅調に推移し、また「ピクトリノックス」ブランドは、大型ショッピングモールを中心に出店を進め、売上高は 5,238 百万円(前期比 8.6%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、大手企業の好調を背景に、ゆるやかな景気回復基調が続くと思われます。今後、多様化する消費ニーズに対応するために、ターゲットである消費者の嗜好を把握した上で、「ブランド」のポジショニングとポートフォリオを明確にし、価値創造に重点を置いた経営に積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 47,300 百万円、営業損失 900 百万円、経常利益 1,500 百万円、当期純利益 1,100 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 4,102 百万円となり、前連結会計年度末より 70 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは 1,677 百万円(前連結会計年度比 27.5%増)となりました。売上債権に係るキャッシュ・フローの収入 1,272 百万円(前連結会計年度比 45.0%増)、および仕入債務の増加に伴うキャッシュ・フローの収入 1,417 百万円(前連結会計年度は 523 百万円の支出)がその主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは 66 百万円(前連結会計年度は 1,070 百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものであり、前連結会計年度にありました長期預金(投資その他)の預け入れによる支出は発生しておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは 1,676 百万円(前連結会計年度比 35.8%減)となりました。これは主に、借入金の返済、社債の償還によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	26.1	29.9	34.6	34.5	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	8.1	13.6	25.8	43.8	24.5
債務償還年数(年)	4.4	7.9	10.1	15.0	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	5.3	4.4	3.3	4.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社グループをとりまく環境は依然として厳しく、また当期の業績に鑑み、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただく予定であります。なお、次期につきましても、現在のところ無配を継続させていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク

製品調達等海外事業活動に伴うリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下表のとおりであります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

	平成18年3月期		平成19年3月期	
	(単位:百万円)	構成比(%)	(単位:百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	19,741	34.0	18,069	31.3
総資産	57,984	100.0	57,691	100.0

3. 退職給付債務に関するリスク

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理していますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性および今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。この場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業況悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営により財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 他社との提携に関するリスク

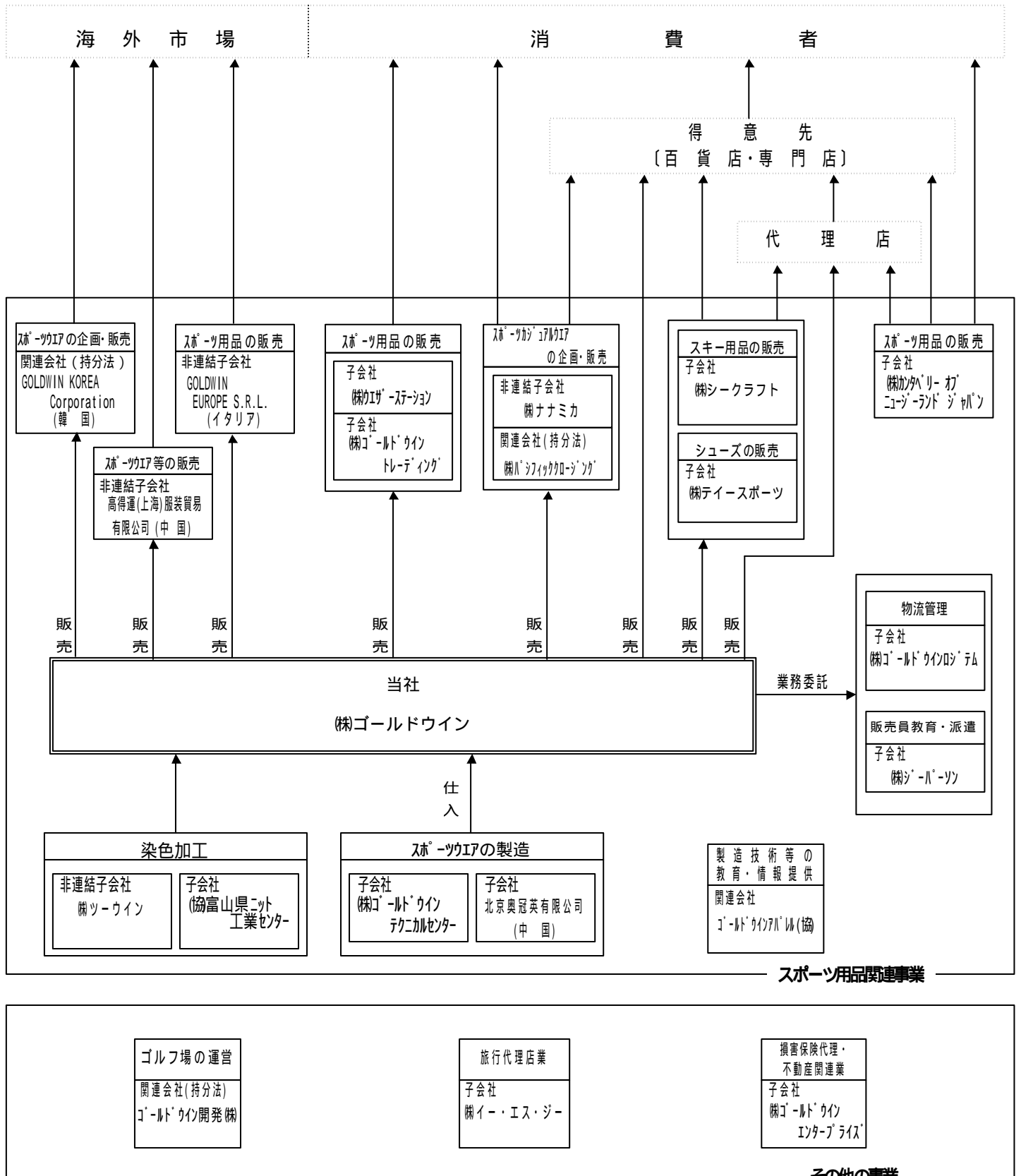
当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定ではありますが、当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 16 社、関連会社 4 社で構成され、スポーツ衣料・用品の製造・販売を主な内容とし、更に当該事業に関連するスポーツ施設・スポーツ情報関連及びその他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



従来、持分法適用会社でありました東根リゾート開発㈱は、平成 19 年 1 月に清算いたしました。

3.経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業を行っております。

また、21世紀に価値ある企業として存続し発展するために、経営基本戦略として「強い・速い・きれいな経営」を打ち出し、企業環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

- 強い経営： 経営資源の選択と集中を強め、キャッシュフロー経営の視点から、経営体質を強化し企業価値を高めます。
- 速い経営： 顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築します。
- きれいな経営： 情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業を目指します。

(2)目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率（ROA）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率5%、ROA4%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

(3)中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業の収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく取り組んでおります。顧客基点のさらなる強化戦略として、次の戦略を掲げています。

- マルチブランド戦略： 単一ブランドでは出来ない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化します。
- 自主管理売場の強化： 小売機能の強化を図り、直営店の連結売上構成比を拡大し、消費者ニーズを直接・間接的に汲み上げると同時にクリエイティブな提案を積極的に行ないます。
- 商品力の優位性の確立： 各分野において、今まで以上に世界でもトップクラスの高機能・高品質を誇る製品を開発し、市場においてもお客様にとっても絶対必要なブランドとしての地位を確立します。
- グローバル市場への挑戦： 国内のみならず海外市場においても、当社グループの商品力の優位性を背景に、オリジナルブランドを世界で展開していくための戦略の構築、布石に積極的に取り組んでいきます。
- CSR・コンプライアンス体制： 社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社グループとしての独自の社会貢献活動が今後の取り組み課題となります。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産	[26,146]	45.1	[25,664]	44.5	[481]
現金及び預金	4,844		4,716		128
受取手形及び売掛金	11,535		10,221		1,314
有価証券	10		-		10
たな卸資産	8,436		9,445		1,008
繰延税金資産	343		166		177
その他流動資産	1,262		1,300		38
貸倒引当金	287		184		103
・固定資産	[31,838]	54.9	[32,026]	55.5	[187]
1.有形固定資産	(18,127)	31.2	(17,843)	30.9	(283)
建物及び構築物	6,099		5,852		247
機械装置及び運搬具	147		137		10
土地	11,759		11,740		18
その他有形固定資産	120		113		7
2.無形固定資産	(2,707)	4.7	(2,278)	4.0	(429)
商標権	2,340		1,953		386
その他無形固定資産	367		324		42
3.投資その他の資産	(11,003)	19.0	(11,903)	20.6	(899)
投資有価証券	7,453		8,346		893
長期貸付金	1,337		141		1,196
長期差入保証金	2,052		2,084		31
破産債権等	154		154		0
繰延税金資産	113		89		23
その他投資その他の資産	1,484		1,489		4
貸倒引当金	1,592		402		1,190
資産合計	57,984	100.0	57,691	100.0	293

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債	[21,307]	36.7	[21,824]	37.9	[517]
支払手形及び買掛金	10,958		12,376		1,417
短期借入金	4,368		3,328		1,040
一年内償還予定社債	1,140		1,140		-
一年内返済予定長期借入金	1,827		2,030		203
未払金	1,193		1,018		175
未払法人税等	119		78		40
未払消費税等	158		170		12
未払費用	398		567		169
賞与引当金	475		501		25
返品調整引当金	530		455		75
その他流動負債	137		157		20
.固定負債	[16,669]	28.8	[15,072]	26.1	[1,597]
社債	6,620		5,480		1,140
長期借入金	5,786		6,091		305
繰延税金負債	1,058		791		267
退職給付引当金	2,013		1,940		73
その他固定負債	1,190		768		422
負債合計	37,976	65.5	36,896	64.0	1,079
(純資産の部)					
.株主資本	[-]		[18,794]	32.6	[-]
資本金	-		10,321		-
資本剰余金	-		5,947		-
利益剰余金	-		2,550		-
自己株式	-		25		-
.評価・換算差額等	[-]		[1,929]	3.3	[-]
その他有価証券評価差額金	-		1,147		-
繰延ヘッジ損益	-		38		-
為替換算調整勘定	-		819		-
.新株予約権	[-]		[63]	0.1	[-]
.少数株主持分	[-]		[7]	0.0	[-]
純資産合計	-		20,794	36.0	-
負債・純資産合計	-		57,691	100.0	-
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	0.0	-		-
(資本の部)					
.資本金	10,321	17.8	-		-
.資本剰余金	11,051	19.1	-		-
.利益剰余金	3,400	5.9	-		-
.その他有価証券評価差額金	1,543	2.6	-		-
.為替勘定調整勘定	506	0.9	-		-
.自己株式	20	0.0	-		-
資本合計	20,000	34.5	-		-
負債、少数株主持分及び資本合計	57,984	100.0	-		-

(2) 連結損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
. 売 上 高		46,249	100.0	45,808	100.0	441
. 売 上 原 価		28,933	62.6	29,515	64.4	582
売 上 総 利 益		17,315	37.4	16,292	35.6	1,023
返品調整引当金戻入差額		50	0.1	75	0.1	25
差 引 売 上 総 利 益		17,365	37.5	16,367	35.7	998
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,747	36.2	17,555	38.3	807
営業利益または営業損失()		618	1.3	1,188	2.6	1,806
. 営 業 外 収 益		(1,911)	4.1	(3,032)	6.6	(1,121)
受 取 利 息		52		35		16
受 取 配 当 金		32		32		0
持分法による投資利益		791		1,686		895
そ の 他 営 業 外 収 益		1,034		1,278		243
. 営 業 外 費 用		(706)	1.5	(720)	1.5	(14)
支 払 利 息		385		380		4
そ の 他 営 業 外 費 用		321		340		18
経 常 利 益		1,822	3.9	1,123	2.5	698
. 特 別 利 益		(3,693)	8.0	(197)	0.4	(3,495)
持 分 変 動 益		3,645		82		3,562
そ の 他 特 別 利 益		48		115		66
. 特 別 損 失		(9,336)	20.2	(61)	0.1	(9,275)
固 定 資 産 減 損 損 失		6,572		-		6,572
た な 卸 資 産 評 価 損		1,365		-		1,365
そ の 他 特 別 損 失		1,398		61		1,337
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失()		3,820	8.3	1,259	2.8	5,080
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		105	0.2	210	0.5	105
法 人 税 等 調 整 額		47	0.1	201	0.4	153
少 数 株 主 損 失		0	0.0	0	0.0	0
当期純利益または当期純損失()		3,973	8.6	848	1.9	4,821

(3) 連結剰余金計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高			11,051
. 資本剰余金期末残高			11,051
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高			572
. 利益剰余金減少高			
当期純損失		3,973	3,973
. 利益剰余金期末残高			3,400

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位百万円：単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	10,321	11,051	3,400	20	17,950	1,543	-	506	2,049	-	7	20,007
当連結会計年度中の変動額												
欠損填補		5,103	5,103		-							-
当期純利益			848		848							848
自己株式の取得				4	4							4
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						396	38	313	120	63	0	57
連結会計年度中の変動額合計	-	5,103	5,951	4	843	396	38	313	120	63	0	786
平成19年3月31日残高	10,321	5,947	2,550	25	18,794	1,147	38	819	1,929	63	7	20,794

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		3,820	1,259
減価償却費		745	762
持分法による投資利益		791	1,686
投資有価証券評価損		5	0
退職給付引当金の増減額		93	73
貸倒引当金の増減額		674	52
受取利息及び受取配当金		85	68
支払利息		385	380
持分変動益		3,645	82
固定資産減損損失		6,572	-
たな卸資産評価損		1,365	-
売上債権の減少額		877	1,272
たな卸資産の増加額		994	1,007
仕入債務の増減額		523	1,417
その他		683	416
小 計		1,355	1,706
利息及び配当金の受取額		422	577
利息の支払額		396	358
法人税等の支払額		65	248
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,315	1,677
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,827	1,412
定期預金の払戻による収入		1,888	1,601
有形・無形固定資産の取得による支出		605	98
投資有価証券の取得による支出		98	126
投資有価証券の売却による収入		267	181
その他		694	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,070	66
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,224	1,038
長期借入による収入		3,937	2,600
長期借入金の返済による支出		3,690	2,093
社債の発行による収入		1,374	-
社債の償還による支出		2,000	1,140
その他		6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,609	1,676
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	2
・ 現金及び現金同等物の増加額		2,356	70
・ 現金及び現金同等物の期首残高		6,490	4,031
・ 子会社の連結除外による現金同等物の減少高		254	-
・ 新規連結子会社の増加による現金同等物の増加高		152	-
・ 現金及び現金同等物の期末残高		4,031	4,102

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 ㈱ゴールドウィンテクニカルセンター、㈱ウエザーステーション、㈱イー・エス・ジー、
 ㈱ゴールドウィンロジテム、㈱ゴールドウィンエンタープライズ、
 ㈱ゴールドウイントレーディング、北京奥冠英有限公司、㈱シークラフト、㈱ジーパーソン、
 ㈱カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン、㈱ティースポーツ、
 (協)富山県ニット工業センター
- (2) 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか3社
 非連結子会社4社は、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
 関連会社 3社
 ゴールドウィン開発㈱、GOLDWIN KOREA Corporation、㈱パシフィッククロージング
 従来、持分法適用会社でありました東根リゾート開発㈱は平成 19 年 1 月に清算いたしました。
- (2) 持分法非適用会社
 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか3社
 関連会社 ゴールドウィンアパレル(協)
 GOLDWIN KOREA Corporation の決算日は 12 月 31 日であり、持分法適用にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用
 しております。
 持分法非適用会社5社は、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の北京奥冠英有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。
 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との期間に発生した重要な
 取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
その他有価証券	
時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ	時価法によっております。
たな卸資産	主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産	
建物(建物附属設備を除く)	定額法を採用しております。
その他の有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は定額法を採用して おります。
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務 者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象…借入金利息、外貨建買掛金
- ヘッジ方針 金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジしております。
- ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。
- (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少な場合には、発生時に損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 20,762 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。

これにより営業損失は 63 百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 63 百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結財務諸表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,123 百万円	9,317 百万円
2.偶発債務		
受取手形割引高	125 百万円	113 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	3,395 百万円	3,120 百万円
3.担保資産および担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	4,128 百万円	3,985 百万円
土 地	11,011 百万円	11,011 百万円
投 資 有 価 証 券	3,247 百万円	2,797 百万円
計	18,387 百万円	17,794 百万円
担保付債務		
短 期 借 入 金	2,300 百万円	1,100 百万円
長 期 借 入 金 (一年以内返済予定を含む)	3,791 百万円	4,557 百万円
計	6,091 百万円	5,657 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受 取 手 形	- 百万円	497 百万円
支 払 手 形	- 百万円	308 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	2,695 百万円	3,028 百万円
役員報酬及び給与手当	5,338 百万円	5,718 百万円
賞与引当金繰入額	337 百万円	362 百万円
退職給付費用	234 百万円	152 百万円
2.一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	500 百万円	468 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,441	-	-	58,441
合計	58,441	-	-	58,441
自己株式				
普通株式	96	14	-	110
合計	96	14	-	110

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	63
	合計	-	-	-	-	-	63

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,844 百万円	4,716 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	813 百万円	614 百万円
現金及び現金同等物	4,031 百万円	4,102 百万円

b.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	ス ポ ー ツ 用 品 関 連 事 業	ス ポ ー ツ 施 設 ・ ス ポ ー ツ 情 報 関 連 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,900	348	46,249	-	46,249
(2) セグメント間の 内部売上高	4	470	475	(475)	-
計	45,905	818	46,724	(475)	46,249
営業費用	45,392	741	46,133	(502)	45,631
営業利益	513	77	591	27	618
・資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	57,933	781	58,714	(729)	57,984
減 価 償 却 費	703	41	745	-	745
減 損 損 失	913	5,659	6,572	-	6,572
資 本 的 支 出	581	-	581	-	581

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、スポーツ用品製造販売に関する事業と、施設利用サービスを主とするスポーツ施設・スポーツ情報関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス内容

事 業 区 分	内 容
ス ポ ー ツ 用 品 関 連 事 業	ス ポ ー ツ ウ ェ ア ・ ス ポ ー ツ 用 具 の 製 造 ・ 販 売
ス ポ ー ツ 施 設 ・ ス ポ ー ツ 情 報 関 連 事 業	ゴ ル フ 場 の 運 営 等

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

ゴルフ場運営会社である「ゴールドウイン開発㈱」が前連結会計年度中に預託金制度から株式会員制度へ変更したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。これにより、スポーツ用品関連事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の 10% 未満であるため、記載を省略しております。

c.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	164	93	70	181	129	51
工具器具及び備品の他	1,223	482	741	1,464	645	818
合計	2,013	785	1,228	2,455	1,045	1,409

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	378 百万円	450 百万円
1 年 超	849 百万円	959 百万円
合計	1,228 百万円	1,409 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	395 百万円	447 百万円
減価償却費相当額	395 百万円	447 百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

d.関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	GOLDWIN KOREA Corporation	韓国ソウル市	₩3,000 百万	スポーツ用品関連事業	(所有) 直接40.7	役員2名	韓国における商標権の使用料	使用料	635	未収入金	167

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記関連会社への取引条件については、両社協議により決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	GOLDWIN KOREA Corporation	韓国ソウル市	₩3,000 百万	スポーツ用品関連事業	(所有) 直接40.7	役員3名	韓国における商標権の使用料	使用料	885	未収入金	235

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記関連会社への取引条件については、両社協議により決定しております。

e. 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	194百万円	206百万円
たな卸資産評価損否認	517百万円	517百万円
繰越欠損金	447百万円	537百万円
その他	188百万円	251百万円
繰延税金資産小計	1,347百万円	1,513百万円
評価性引当額	1,004百万円	1,347百万円
繰延税金資産の純額	343百万円	166百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	793百万円	788百万円
貸倒引当金限度超過額	247百万円	159百万円
固定資産減損損失	371百万円	301百万円
その他	462百万円	459百万円
繰延税金資産小計	1,875百万円	1,708百万円
評価性引当額	1,762百万円	1,618百万円
繰延税金資産の純額	113百万円	89百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,058百万円	791百万円
繰延税金負債の純額	1,058百万円	791百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳は記載しておりません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.5%
	住民税均等割等 6.3%
	評価性引当額等 18.2%
	持分法投資損益 55.0%
	その他 6.0%
	法人税等負担率 32.7%

f. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの							
(1) 株 式		1,446	4,055	2,608	1,433	3,400	1,967
(2) 社 債		10	11	1	-	-	-
(3) そ の 他		34	36	1	10	10	0
	小 計	1,491	4,103	2,611	1,443	3,411	1,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
(1) 株 式		43	34	9	66	48	18
(2) 社 債		-	-	-	10	9	1
(3) そ の 他		10	9	1	29	27	2
	小 計	54	43	10	107	84	22
	合 計	1,545	4,147	2,601	1,550	3,495	1,944

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円：単位未満切捨)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
267	64	2	181	49	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位百万円：単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式	193		186	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位百万円：単位未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
社 債		10	-	11	-	-	-
そ の 他		-	10	5	-	-	-
	合 計	10	10	17	-	-	-

g.デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

h.退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、平成 17 年 7 月 1 日に厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	6,389 百万円	6,775 百万円
ロ. 年金資産残高	3,818 百万円	4,228 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,570 百万円	2,546 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	556 百万円	606 百万円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,013 百万円	1,940 百万円

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	186 百万円	204 百万円
ロ. 利息費用	149 百万円	125 百万円
ハ. 期待運用収益	122 百万円	152 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円	81 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	96 百万円	- 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	226 百万円	258 百万円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 期間定額基準	当連結会計年度 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13 年	13 年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括	-

i.ストック・オプション等

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

j. 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	342.80 円	1株当たり純資産額	355.28 円
1株当たり当期純損失	68.10 円	1株当たり当期純利益	14.54 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たりの純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	20,794
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	70
(うち新株予約権)	(-)	(63)
(うち少数株主持分)	(-)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	20,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	-	58,330

1株当たり当期純利益または当期純損失()

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失()(百万円)	3,973	848
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(百万円)	3,973	848
期中平均株式数(千株)	58,355	58,337

(9) 品目別売上高

(単位百万円：単位未満切捨)

品目別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
アスレチックスタイル 事業関連商品	20,374	44.0 %	18,732	40.9 %	1,642	8.1 %
アウトドアスタイル 事業関連商品	14,690	31.8 %	15,985	34.9 %	1,295	8.8 %
アクティブスタイル 事業関連商品	6,362	13.8 %	5,852	12.8 %	510	8.0 %
その他	4,822	10.4 %	5,238	11.4 %	416	8.6 %
合計	46,249	100.0 %	45,808	100.0 %	441	1.0 %

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産	[23,132]	44.6	[22,664]	45.1	[468]
現 金 及 び 預 金	3,741		3,776		35
受 取 手 形	1,788		1,106		682
売 掛 金	8,412		8,054		357
製 品 商 品	7,094		7,660		566
原 材 料	357		394		36
仕 掛 品	74		65		9
未 収 入 金	1,305		1,027		277
前 払 費 用	231		404		173
繰 延 税 金 資 産	205		90		115
そ の 他 流 動 資 産	189		250		61
貸 倒 引 当 金	267		167		100
. 固 定 資 産	[28,692]	55.4	[27,586]	54.9	[1,105]
1. 有 形 固 定 資 産	(15,964)	30.8	(15,787)	31.4	(176)
建 物	4,425		4,274		151
構 築 物	116		105		10
機 械 及 び 装 置	5		4		0
車 両 運 搬 具	2		2		0
工 具 器 具 及 び 備 品	61		58		2
土 地	11,353		11,341		11
2. 無 形 固 定 資 産	(2,376)	4.6	(1,983)	4.0	(393)
商 標 権	2,340		1,953		386
そ の 他 無 形 固 定 資 産	36		29		7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(10,351)	20.0	(9,816)	19.5	(535)
投 資 有 価 証 券	4,304		3,652		652
関 係 会 社 株 式	1,684		1,322		362
出 資 金	1		1		-
関 係 会 社 出 資 金	557		540		16
長 期 貸 付 金	4,927		4,170		756
破 産 債 権 等	98		139		40
長 期 差 入 保 証 金	968		969		0
退 職 給 与 引 当 資 産	250		279		29
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	1,115		1,083		32
貸 倒 引 当 金	3,557		2,342		1,214
資 産 合 計	51,825	100.0	50,251	100.0	1,574

科 目	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	[19,380]	37.4	[19,944]	39.7	[563]
支 払 手 形	2,591		3,005		413
買 掛 金	6,970		7,919		949
短 期 借 入 金	4,368		3,328		1,040
一 年 内 償 還 予 定 社 債	1,140		1,140		-
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,827		2,030		203
未 払 金	1,355		1,385		29
未 払 法 人 税 等	52		58		6
未 払 費 用	196		252		55
預 り 金	19		45		25
賞 与 引 当 金	279		295		16
返 品 調 整 引 当 金	530		455		75
そ の 他 流 動 負 債	51		30		21
. 固 定 負 債	[14,654]	28.3	[13,300]	26.5	[1,353]
社 債	6,620		5,480		1,140
長 期 借 入 金	4,996		5,516		520
繰 延 税 金 負 債	1,058		791		267
退 職 給 付 引 当 金	1,056		988		67
投 資 損 失 引 当 金	437		-		437
そ の 他 固 定 負 債	485		524		38
負 債 合 計	34,034	65.7	33,244	66.2	789
(純 資 産 の 部)					
. 株 主 資 本	[-]		[15,828]	31.5	[-]
資 本 金	-		10,321	20.5	-
資 本 剰 余 金	-		5,947	11.8	-
資 本 準 備 金	-		2,580		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		3,367		-
利 益 剰 余 金	-		415	0.8	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-		415		-
自 己 株 式	-		25	0.0	-
. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	[-]		[1,114]	2.2	[-]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		1,153		-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		38		-
. 新 株 予 約 権	[-]		[63]	0.1	[-]
純 資 産 合 計	-		17,006	33.8	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-		50,251	100.0	-
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	10,321	19.9	-		-
. 資 本 剰 余 金	11,051	21.3	-		-
資 本 準 備 金	11,051		-		-
. 利 益 剰 余 金	5,103	9.8	-		-
当 期 純 損 失 ()	5,103		-		-
. その他有価証券評価差額金	1,542	2.9	-		-
. 自 己 株 式	20	0.0	-		-
資 本 合 計	17,790	34.3	-		-
負 債 ・ 資 本 合 計	51,825	100.0	-		-

(2) 損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	36,587	100.0	36,830	100.0	242
. 売 上 原 価	24,632	67.3	25,560	69.4	928
売 上 総 利 益	11,954	32.7	11,269	30.6	685
返品調整引当金戻入差額	50	0.1	75	0.2	25
差引売上総利益	12,004	32.8	11,344	30.8	660
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,535	34.3	12,645	34.3	110
営 業 損 失	530	1.5	1,301	3.5	771
. 営 業 外 収 益	(1,674)	4.6	(2,172)	5.9	(497)
受 取 利 息	100		97		2
受 取 配 当 金	358		580		221
受 取 賃 貸 料 益	249		261		11
そ の 他 営 業 外 収 益	965		1,232		266
. 営 業 外 費 用	(764)	2.1	(757)	2.1	(6)
支 払 利 息	381		372		9
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	69		63		6
そ の 他 営 業 外 費 用	312		321		9
経 常 利 益	379	1.0	112	0.3	267
. 特 別 利 益	(133)	0.4	(69)	0.2	(63)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	41		33		7
そ の 他 特 別 利 益	92		35		56
. 特 別 損 失	(6,153)	16.8	(396)	1.1	(5,757)
固 定 資 産 減 損 損 失	1,879		-		1,879
デット・エクイティ・スワップ損失	1,073		-		1,073
関係会社債権償却引当損	730		-		730
そ の 他 特 別 損 失	2,471		396		2,075
税 引 前 当 期 純 損 失	5,640	15.4	214	0.6	5,426
法人税、住民税及び事業税	115	0.3	85	0.2	200
法 人 税 等 調 整 額	120	0.3	115	0.3	5
当 期 純 損 失	5,645	15.4	415	1.1	5,230
前 期 繰 越 利 益	541		-		-
当 期 未 処 理 損 失	5,103		-		-

(3) 損失処理

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前 期 株主總會承認日 (平成18年6月29日)
		金 額
当 期 未 処 理 損 失		5,103
これを次のとおり処理します。		
資 本 準 備 金 取 崩 額		5,103
次 期 繰 越 損 失		-

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位百万円：単位未満切捨)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
平成18年3月31日残高	10,321	11,051	-	11,051	5,103	5,103	20	16,248
当事業年度中の変動額								
欠損填補		5,103		5,103	5,103	5,103		-
資本準備金減少		3,367	3,367	-				-
当期純損失					415	415		415
自己株式の取得							4	4
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額								
当事業年度中の変動額合計	-	8,470	3,367	5,103	4,688	4,688	4	419
平成19年3月31日残高	10,321	2,580	3,367	5,947	415	415	25	15,828

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	1,542	-	1,542	-	17,790
当事業年度中の変動額					
欠損填補					-
資本準備金減少					-
当期純損失					415
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額	389	38	427	63	364
当事業年度中の変動額合計	389	38	427	63	784
平成19年3月31日残高	1,153	38	1,114	63	17,006

(5) 品目別売上高

(単位百万円：単位未満切捨)

品目別	前 期		当 期		増減金額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
アスレチックスタイル 事業関連商品	15,456	42.2 %	14,385	39.1 %	1,071	6.9 %
アウトドアスタイル 事業関連商品	11,625	31.8	13,561	36.8	1,936	16.6
アクティブスタイル 事業関連商品	5,161	14.1	4,795	13.0	366	7.0
そ の 他	4,344	11.9	4,086	11.1	257	5.9
合 計	36,587	100.0	36,830	100.0	243	0.6

6. 役員 の 異 動

(平成19年6月28日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

大 江 伸 治 取 締 役 (現) 三井物産株式会社
理事コンシューマーサービス事業第一本部 副本部長

澤 田 眞治郎 取 締 役 (現) 三井物産株式会社
(非常勤) コンシューマーサービス事業第一本部 アパレル事業部長

(2) 退任予定取締役

辻 慧 (現 常務取締役)

小 山 朝 和 (現 常務取締役)

小 松 修 二